

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 8 月29日
【発行者の名称】	大韓民国 (Republic of Korea)
【代表者の役職氏名】	李 次雄（CHAWOONG LEE） 企画財政部国際金融局国際金融課長 (Director for the International Finance Division of Ministry of Economy and Finance)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年8月16日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、「第二部 発行者情報」の一部に訂正を必要とする事項がありましたのでこれを訂正するとともに、一部の情報を更新するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 発行者情報

第3 発行者の概況

1 発行者が国である場合

(2) 経済

(3) 貿易及び国際収支

3【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付しております。

第二部【発行者情報】

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(2)【経済】

(訂正前)

主な経済指標

次の表は表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

(比率を除き、十億米ドルおよび兆ウォン)

	12月31日現在または12月31日に終了した年度				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内総生産（GDP）成長率（現行価格）	3.1%	1.3%	0.7%	7.2% ⁽⁷⁾	3.8% ⁽⁷⁾
国内総生産（GDP）成長率 （2015年基準連鎖価格）	2.7%	2.3%	(0.7)%	4.3% ⁽⁷⁾	2.6% ⁽⁷⁾
インフレ率 ⁽¹⁾	1.5%	0.4%	0.5%	2.5%	5.1% ⁽⁷⁾
失業率 ⁽²⁾	3.8%	3.8%	4.0%	3.7%	2.9% ⁽⁷⁾
貿易黒字（赤字） ⁽³⁾ （十億米ドル）	69.7	38.9	44.9	29.4	(47.8) ⁽⁷⁾
外貨準備高（十億米ドル）	403.7	408.8	443.1	463.1	423.2
対外負債 ⁽⁴⁾ （十億米ドル）	441.2	470.7	550.6	632.4	664.5 ⁽⁷⁾
財政収支（兆ウォン）	31.2	(12.0)	(71.2)	(30.5)	64.6 ⁽⁷⁾
政府の直接対内債務 ⁽⁵⁾ （対GDP ⁽⁶⁾ 比）	35.6%	37.4%	44.2%	49.2%	N/A ⁽⁸⁾
政府の直接対外債務 ⁽⁵⁾ （対GDP ⁽⁶⁾ 比）	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	N/A ⁽⁸⁾

注(1) 韓国銀行の発表による、2020年を基準年とする消費者物価指数の年間変動により測定。

(2) 年間平均

(3) CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(4) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版の基準に基づいて算出されている。

(5) 韓国政府による保証は含まれていない。政府保証の残高に関する情報については「(6) 公債- 政府の対外・対内債務- 政府による保証」を参照のこと。

(6) 2015年基準連鎖価格による。

(7) 暫定値。

(8) 未入手。

出典：韓国銀行

(中略)

国内総生産（GDP）

（中略）

国内総生産

	2018年	2019年	2020年	2021年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾	2022年 GDP構成比 (1)
	(単位：十億ウォン)					(%)
国内総生産(現行市場価格)：						
民間部門	908,273.7	931,669.5	897,449.2	955,779.6	1,040,363.7	48.4
政府部門	305,513.0	329,295.5	349,122.5	376,218.8	402,837.3	18.7
総資本形成	592,858.4	601,581.4	615,921.9	664,794.7	713,024.3	33.2
財およびサービスの輸出	788,279.0	766,602.0	704,554.0	870,831.7	1,037,793.1	48.3
控除：財およびサービスの輸入	(701,150.7)	(710,990.2)	(633,487.5)	(796,694.3)	(1,043,600.0)	(48.5)
誤差脱漏	(276.4)	881.5	(407.7)	727.5	157.3	0.0
国内総生産に対する支出	1,893,497.0	1,919,039.9	1,933,152.4	2,071,658.0	2,150,575.8	100.0
海外からの純要素所得	4,955.7	16,675.3	14,868.3	23,063.3	28,299.9	1.3
国民総所得 ⁽²⁾	1,898,452.7	1,935,715.2	1,948,020.7	2,094,721.3	2,178,875.7	101.3
国内総生産 (2015年基準連鎖価格)：						
民間部門	872,304.4	890,167.7	849,072.1	882,459.9	920,719.5	46.9
政府部門	286,644.8	304,760.3	319,321.3	337,684.6	351,624.6	17.9
総資本形成	566,376.1	555,494.6	561,440.4	576,617.3	574,457.6	29.2
財およびサービスの輸出	773,752.6	790,874.0	765,015.6	849,146.7	876,338.7	44.6
控除：財およびサービスの輸入	(691,374.1)	(693,412.8)	(661,725.2)	(729,824.9)	(756,773.8)	(38.5)
誤差脱漏	(2,511.7)	(1,429.8)	199.6	(993.1)	(945.0)	0.0
国内総生産に対する支出 (3)	1,807,735.9	1,848,958.5	1,836,881.1	1,915,777.5	1,964,831.7	100.0
交易条件による海外からの 純要素所得	4,519.5	15,335.4	13,772.4	20,784.9	24,023.4	1.2
交易条件の変化による 交易利得・損失	3,272.8	(40,224.9)	(26,407.1)	(44,730.4)	(115,648.1)	(5.9)
国民総所得 ⁽⁴⁾	1,815,558.4	1,824,136.5	1,824,242.5	1,891,893.2	1,873,275.2	95.3
国内総生産の 前年比増加(減少)率：						
現行価格	3.1	1.3	0.7	7.2	3.8	
2015年基準連鎖価格	2.7	2.3	(0.7)	4.3	2.6	

注(1) 暫定値。

(2) GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総所得に相当する。

(3) 「連鎖」方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

(4) 「連鎖」方式に基づく国民総所得では、国民総所得の各構成項目の計は、必ずしも国民総所得の合計値となるわけではない。

出典：韓国銀行

次の表は現行市場価格による韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産
(現行市場価格)

	2018年	2019年	2020年	2021年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾	2022年 GDP構成比 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)					(%)
産業部門：	680,553.1	661,196.9	665,292.9	709,244.0	717,086.0	33.3
農林水産業	34,528.9	31,134.9	35,421.0	37,075.4	34,116.5	1.6
製造業、鉱業および採石業：	506,854.7	487,889.2	481,573.6	529,346.9	553,026.6	25.7
鉱業および採石業	2,247.7	1,943.6	1,945.1	1,862.8	1,872.8	0.1
製造業	504,607.0	485,945.6	479,628.5	527,484.1	551,153.8	25.6
電気・ガス・水道業	36,813.2	36,580.7	43,118.7	36,090.3	18,781.2	0.9
建設業	102,356.3	105,592.1	105,179.6	106,731.4	111,161.7	5.2
サービス：	1,049,864.7	1,095,424.2	1,104,240.8	1,180,337.3	1,252,558.6	58.2
卸売・小売業、						
宿泊・飲食サービス業	180,661.0	180,358.0	172,245.3	180,652.2	194,505.1	9.0
運輸・倉庫業	57,088.1	59,949.6	56,077.8	66,481.7	75,432.1	3.5
金融・保険業	104,336.2	104,718.6	110,441.3	124,125.5	135,635.0	6.3
不動産業	135,890.3	142,735.8	145,464.2	147,903.4	146,437.2	6.8
情報・通信業	79,242.9	82,602.9	87,500.1	97,570.2	100,466.8	4.7
事業活動	161,832.1	175,225.1	179,476.6	191,980.6	204,665.5	9.5
行政、国防および社会保障	115,086.1	122,162.4	128,647.1	135,111.1	142,999.3	6.6
教育	90,933.2	93,717.9	92,681.0	97,719.1	101,548.4	4.7
医療・福祉	80,937.0	88,588.1	93,245.6	98,091.9	104,090.2	4.8
文化およびその他サービス	43,857.8	45,365.8	38,461.8	40,701.6	46,779.0	2.2
製品助成金控除後公租公課	163,079.3	162,418.6	163,618.9	182,076.8	180,931.1	8.4
国内総生産(現行市場価格)	1,893,497.0	1,919,039.9	1,933,152.4	2,071,658.0	2,150,575.8	100.0
海外からの純要素所得	4,955.7	16,675.3	14,868.3	23,063.3	28,299.9	1.3
国民総所得(現行市場価格)	1,898,452.7	1,935,715.1	1,948,020.7	2,094,721.3	2,178,875.7	101.3

注(1) 暫定値。

出典：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国内総生産（GDP）を示したものである。

	1人当り国内総生産 （現行市場価格）				
	2018年	2019年	2020年	2021年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾
1人当りGDP（千ウォン）	36,782	37,218	37,334	40,036	41,655
1人当りGDP（米ドル）	33,429	31,929	31,637	34,984	32,237
平均為替レート（1米ドル当りウォン）	1,100.3	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.1

注(1) 暫定値。

出典：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国民総所得（GNI）を示したものである。

	1人当り国民総所得 （現行市場価格）				
	2018年	2019年	2020年	2021年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾
1人当りGNI（千ウォン）	36,930	37,539	37,621	40,482	42,203
1人当りGNI（米ドル）	33,564	32,204	31,881	35,373	32,661
平均為替レート（1米ドル当りウォン）	1,100.3	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.1

注(1) 暫定値。

出典：韓国銀行

次の表は韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産
(2015年基準連鎖価格)

	2018年	2019年	2020年	2021年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾	2022年 GDP構成比 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)					(%)
産業部門：	654,072.8	658,741.5	653,510.5	686,043.1	693,728.9	35.3
農林水産業	32,540.4	32,859.2	32,054.3	32,634.3	32,222.4	1.6
製造業、鉱業および採石業：	485,854.0	491,476.4	486,556.9	518,896.7	525,857.6	26.8
鉱業および採石業	2,030.9	1,863.6	1,908.1	1,871.9	1,771.3	0.1
製造業	483,823.1	489,612.8	484,648.8	517,024.8	524,086.3	26.7
電気・ガス・水道業	45,116.2	44,921.8	46,810.9	48,610.4	49,529.6	2.5
建設業	90,562.2	89,484.1	88,088.4	85,901.7	86,119.3	4.4
サービス：	1,003,834.7	1,039,879.8	1,033,780.7	1,075,172.3	1,119,900.7	57.0
卸売・小売業、						
宿泊・飲食サービス業	171,599.5	174,419.9	168,483.3	174,342.0	186,202.1	9.5
運輸・倉庫業	61,888.5	62,746.9	53,954.4	55,309.9	60,388.1	3.1
金融・保険業	98,999.7	103,386.2	111,653.9	119,643.6	122,560.5	6.2
不動産業	132,057.6	136,593.8	137,650.2	139,493.7	139,489.8	7.1
情報・通信業	78,941.7	82,473.3	85,520.8	91,317.4	95,332.2	4.9
事業活動	150,522.3	157,790.8	156,898.3	162,133.3	166,150.2	8.5
行政、国防および社会保障	104,100.3	108,219.5	112,395.7	115,622.7	119,270.8	6.1
教育	86,440.9	87,493.6	85,465.3	89,488.1	92,660.1	4.7
医療・福祉	78,160.0	85,046.7	87,053.5	91,405.7	97,117.1	4.9
文化およびその他サービス	41,218.1	41,709.1	34,705.3	36,415.9	40,729.8	2.1
製品助成金控除後公租公課	149,966.5	150,812.7	150,084.3	156,836.6	153,667.3	7.8
国内総生産 ⁽²⁾	1,807,735.9	1,848,958.5	1,836,881.1	1,915,777.5	1,964,831.7	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 連鎖方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

出典：韓国銀行

2018年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.7%であった。これは、2017年と比較して、民間および一般政府消費総支出が3.5%、財およびサービスの輸出が3.5%、それぞれ増加し、これらが国内総固定資本形成の2.4%減少ならびに財およびサービスの輸入の0.8%増加を十分に相殺したことによる。

2019年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.3%であった。これは、2018年と比較して、民間および一般政府消費総支出が3.1%、財およびサービスの輸出が2.2%、それぞれ増加し、財およびサービスの輸入が0.3%減少し、これらが国内総固定資本形成の2.9%減少を十分に相殺したことによる。

2020年における2015年基準連鎖価格によるGDPは0.7%縮小した。これは主として、2019年と比較して、民間消費支出が4.6%、財およびサービスの輸出が3.3%、それぞれ減少したことによるもので、その一部は一般政府消費支出の4.8%増加、国内総固定資本形成の2.6%増加ならびに財およびサービスの輸入の3.3%減少によって相殺された。2020年に韓国のGDPが縮小したのは、主としてCOVID-19のパンデミックによるものである。

暫定データによると、2021年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は4.3%であった。これは、2020年と比較して、財およびサービスの輸出が11.0%、民間および一般政府消費総支出が4.4%、国内総固定資本形成が3.7%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の10.3%増加を十分に相殺したことによる。

暫定データによると、2022年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.6%であった。これは、2021年と比較して、民間および一般政府消費総支出が4.3%、財およびサービスの輸出が3.2%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の3.7%増加と国内総固定資本形成の0.8%減少を十分に相殺したことによる。

暫定データによると、2023年第1四半期における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は0.8%であった。これは主として、2022年同期と比較して、民間および一般政府消費総支出が4.4%、国内総固定資本形成が3.2%、それぞれ増加したことによるもので、その効果の大部分は財およびサービスの輸入の4.4%増加と財およびサービスの輸出の3.0%減少によって相殺された。

（中略）

物価、賃金および雇用

（中略）

2018年のインフレ率は1.5%に低下したが、これは主として農産品および石油価格の伸び率の減速によるものである。2019年のインフレ率は0.4%に低下したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格の値下がりによるものである。2020年のインフレ率は0.5%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品の価格の値上がりによるものである。2021年のインフレ率は2.5%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品の価格の値上がりによるものである。暫定データによると、2022年のインフレ率は5.1%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品の価格ならびに石油価格の値上がりによるものである。暫定データによると、2023年第1四半期のインフレ率は4.7%であった。

2018年の失業率は3.8%に上昇したが、これは主として国内経済の低迷が続いたことによる。2019年の失業率は3.8%と横這いであった。2020年の失業率は、主としてCOVID-19のパンデミックにより、4.0%に上昇した。韓国経済がCOVID-19のパンデミックから段階的に回復してきたことを反映して、2021年の失業率は3.7%に低下した。暫定データによると、韓国経済がCOVID-19のパンデミックから段階的に回復してきたことを反映して、2022年の失業率は2.9%に低下した。暫定データによると、2023年第1四半期の失業率は3.2%であった。

（後略）

（訂正後）

主な経済指標

次の表は表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

（比率を除き、十億米ドルおよび兆ウォン）

	12月31日現在または12月31日に終了した年度				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内総生産（GDP）成長率（現行価格）	3.4%	1.4%	0.8%	7.2%	3.9% ⁽⁷⁾
国内総生産（GDP）成長率 （2015年基準連鎖価格）	2.9%	2.2%	(0.7)%	4.3%	2.6% ⁽⁷⁾
インフレ率 ⁽¹⁾	1.5%	0.4%	0.5%	2.5%	5.1% ⁽⁷⁾
失業率 ⁽²⁾	3.8%	3.8%	4.0%	3.7%	2.9% ⁽⁷⁾
貿易黒字（赤字） ⁽³⁾ （十億米ドル）	69.7	38.9	44.9	29.4	(47.8) ⁽⁷⁾
外貨準備高（十億米ドル）	403.7	408.8	443.1	463.1	423.2
対外負債 ⁽⁴⁾ （十億米ドル）	441.2	470.7	550.6	632.4	664.5 ⁽⁷⁾
財政収支（兆ウォン）	31.2	(12.0)	(71.2)	(30.5)	64.6 ⁽⁷⁾
政府の直接対内債務 ⁽⁵⁾ （対GDP ⁽⁶⁾ 比）	35.6%	37.3%	44.0%	48.4%	51.9%
政府の直接対外債務 ⁽⁵⁾ （対GDP ⁽⁶⁾ 比）	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%

注(1) 韓国銀行の発表による、2020年を基準年とする消費者物価指数の年間変動により測定。

(2) 年間平均

(3) CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(4) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版の基準に基づいて算出されている。

(5) 韓国政府による保証は含まれていない。政府保証の残高に関する情報については「(6) 公債- 政府の対外・対内債務- 政府による保証」を参照のこと。

(6) 2015年基準連鎖価格による。

(7) 暫定値。

出典：韓国銀行

（中略）

国内総生産（GDP）

（中略）

国内総生産

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽¹⁾	2022年 GDP構成比 (1)
	(単位：十億ウォン)					(%)
国内総生産(現行市場価格)：						
民間部門	911,576.1	935,933.8	900,320.9	956,017.6	1,039,397.8	48.1
政府部門	304,692.7	328,663.2	350,094.3	377,759.9	405,704.6	18.8
総資本形成	597,687.4	606,119.4	618,792.5	672,469.8	717,305.9	33.2
財およびサービスの輸出	791,798.6	755,863.2	705,640.1	871,129.5	1,043,526.4	48.3
控除：財およびサービスの輸入	(707,562.2)	(702,081.5)	(634,121.7)	(797,178.4)	(1,043,372.5)	(48.3)
誤差脱漏	0.0	0.0	0.0	0.0	(788.3)	0.0
国内総生産に対する支出	1,898,192.6	1,924,498.1	1,940,726.2	2,080,198.5	2,161,773.9	100.0
海外からの純要素所得	7,644.9	16,609.8	16,943.8	23,413.6	31,753.7	1.5
国民総所得 ⁽²⁾	1,905,837.5	1,941,107.9	1,957,669.9	2,103,612.0	2,193,527.5	101.5
国内総生産 (2015年基準連鎖価格)：						
民間部門	875,577.9	894,074.8	850,956.9	881,396.3	917,796.5	46.6
政府部門	285,892.6	304,189.9	319,677.8	337,191.8	350,749.1	17.8
総資本形成	569,403.6	558,468.9	563,419.4	579,842.4	578,412.3	29.4
財およびサービスの輸出	777,514.9	779,368.0	766,065.7	851,058.7	880,237.5	44.7
控除：財およびサービスの輸入	(697,841.1)	(684,516.8)	(663,103.3)	(730,044.1)	(755,884.8)	(38.4)
誤差脱漏	(1,324.7)	(1,432.8)	(1,118.9)	(1,312.6)	(1,635.8)	(0.1)
国内総生産に対する支出 ⁽³⁾	1,812,005.4	1,852,666.4	1,839,523.3	1,918,709.9	1,968,839.5	100.0
交易条件による海外からの純要素所得	7,105.6	15,242.3	15,648.6	20,902.8	26,802.1	1.4
交易条件の変化による 交易利得・損失	3,009.2	(39,420.2)	(25,611.8)	(46,225.4)	(115,340.2)	(5.9)
国民総所得 ⁽⁴⁾	1,822,153.4	1,828,546.7	1,829,580.0	1,893,465.7	1,880,416.0	95.5
国内総生産の 前年比増加(減少)率：						
現行価格	3.4	1.4	0.8	7.2	3.9	
2015年基準連鎖価格	2.9	2.2	(0.7)	4.3	2.6	

注(1) 暫定値。

(2) GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総所得に相当する。

(3) 「連鎖」方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

(4) 「連鎖」方式に基づく国民総所得では、国民総所得の各構成項目の計は、必ずしも国民総所得の合計値となるわけではない。

出典：韓国銀行

次の表は現行市場価格による韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産
(現行市場価格)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾ GDP構成比 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)					(%)
産業部門：	679,405.1	661,008.8	665,744.4	713,251.7	721,339.7	33.4
農林水産業	33,150.1	32,099.3	34,267.8	38,601.5	35,488.7	1.6
製造業、鉱業および採石業：	507,778.5	487,410.0	482,774.6	532,037.8	555,941.9	25.7
鉱業および採石業	2,128.2	2,008.9	1,857.2	1,868.3	1,836.7	0.1
製造業	505,650.2	485,401.2	480,917.4	530,169.6	554,105.1	25.6
電気・ガス・水道業	35,153.4	36,644.3	43,069.7	35,676.5	17,847.1	0.8
建設業	103,323.1	104,855.2	105,632.3	106,935.9	112,062.0	5.2
サービス：	1,057,135.6	1,101,624.1	1,106,359.9	1,182,008.3	1,254,564.2	58.0
卸売・小売業、						
宿泊・飲食サービス業	180,424.1	184,603.8	172,154.9	177,391.9	191,220.7	8.8
運輸・倉庫業	57,925.7	60,688.7	54,956.0	66,627.9	74,832.6	3.5
金融・保険業	104,189.5	104,251.7	110,874.1	124,455.5	136,754.8	6.3
不動産業	138,192.6	141,409.0	146,391.0	148,151.5	146,793.7	6.8
情報・通信業	79,536.2	83,040.6	88,417.0	97,188.8	99,179.1	4.6
事業活動	165,545.5	175,384.5	180,600.8	192,737.3	205,351.5	9.5
行政、国防および社会保障	114,862.8	121,818.0	128,020.2	136,112.7	145,242.8	6.7
教育	90,676.5	94,401.2	93,046.1	98,794.6	102,188.8	4.7
医療・福祉	81,128.2	89,510.8	92,680.3	99,169.0	105,301.4	4.9
文化およびその他サービス	44,654.5	46,515.8	39,219.5	41,379.1	47,699.0	2.2
製品助成金控除後公租公課	161,651.9	161,865.1	168,621.8	184,938.4	185,870.0	8.6
国内総生産(現行市場価格)	1,898,192.6	1,924,498.1	1,940,726.2	2,080,198.5	2,161,773.9	100.0
海外からの純要素所得	7,644.9	16,609.8	16,943.8	23,413.6	31,753.7	1.5
国民総所得(現行市場価格)	1,905,837.5	1,941,107.9	1,957,669.9	2,103,612.0	2,193,527.5	101.5

注(1) 暫定値。

出典：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国内総生産（GDP）を示したものである。

	1人当り国内総生産 （現行市場価格）				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽¹⁾
1人当りGDP（千ウォン）	36,782	37,218	37,440	40,201	41,872
1人当りGDP（米ドル）	33,429	31,929	31,727	35,128	32,410
平均為替レート（1米ドル当りウォン）	1,100.3	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.1

注(1) 暫定値。

出典：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国民総所得（GNI）を示したものである。

	1人当り国民総所得 （現行市場価格）				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽¹⁾
1人当りGNI（千ウォン）	36,930	37,539	37,766	40,654	42,487
1人当りGNI（米ドル）	33,564	32,204	32,004	35,523	32,886
平均為替レート（1米ドル当りウォン）	1,100.3	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.1

注(1) 暫定値。

出典：韓国銀行

次の表は韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産
(2015年基準連鎖価格)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽¹⁾	2022年 GDP構成比 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)					(%)
産業部門：	652,499.9	658,512.3	651,934.8	687,397.3	696,064.9	35.4
農林水産業	32,109.2	33,373.0	31,441.7	33,070.8	32,736.0	1.7
製造業、鉱業および採石業：	485,567.2	490,846.2	485,538.2	519,805.5	527,287.6	26.8
鉱業および採石業	2,041.6	1,915.7	1,853.4	1,939.9	1,834.5	0.1
製造業	483,530.2	488,934.6	483,691.2	517,872.8	525,452.5	26.7
電気・ガス・水道業	43,082.6	44,927.6	46,762.2	48,045.1	48,938.2	2.5
建設業	91,740.9	89,365.5	88,192.7	86,475.9	87,103.1	4.4
サービス：	1,010,422.7	1,044,553.5	1,036,168.9	1,075,565.9	1,120,754.2	56.9
卸売・小売業、						
宿泊・飲食サービス業	172,543.2	178,609.6	168,669.4	171,001.2	182,997.1	9.3
運輸・倉庫業	62,521.7	63,574.1	52,547.3	56,043.7	61,129.6	3.1
金融・保険業	98,999.6	102,359.9	112,144.8	119,973.2	123,605.1	6.3
不動産業	133,422.5	135,309.3	138,375.2	140,325.4	140,309.9	7.1
情報・通信業	79,245.6	82,893.8	86,521.7	90,951.0	94,166.2	4.8
事業活動	153,604.6	157,571.7	157,729.0	162,750.8	167,563.5	8.5
行政、国防および社会保障	104,100.5	108,116.5	111,463.5	115,519.0	118,963.4	6.0
教育	86,222.9	87,582.3	85,878.5	90,074.4	92,872.0	4.7
医療・福祉	78,267.5	85,931.7	86,884.5	91,800.1	97,622.7	5.0
文化およびその他サービス	41,604.3	42,682.6	35,388.4	36,744.3	41,065.6	2.1
製品助成金控除後公租公課	149,011.6	150,146.3	152,185.4	158,055.5	154,621.9	7.9
国内総生産 ⁽²⁾	1,812,005.4	1,852,666.4	1,839,523.3	1,918,709.9	1,968,839.5	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 連鎖方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

出典：韓国銀行

2018年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.9%であった。これは、2017年と比較して、民間および一般政府消費総支出が3.7%、財およびサービスの輸出が4.0%、それぞれ増加し、これらが国内総固定資本形成の2.2%減少ならびに財およびサービスの輸入の1.7%増加を十分に相殺したことによる。

2019年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.2%であった。これは、2018年と比較して、民間および一般政府消費総支出が3.2%増加、財およびサービスの輸入が1.9%減少、財およびサービスの輸出が0.2%増加し、これらが国内総固定資本形成の2.1%減少を十分に相殺したことによる。

2020年における2015年基準連鎖価格によるGDPは0.7%縮小した。これは主として、2019年と比較して、民間消費支出が4.8%、財およびサービスの輸出が1.7%、それぞれ減少したことによるもので、その一部は一般政府消費支出の5.1%増加、国内総固定資本形成の3.5%増加ならびに財およびサービスの輸入の3.1%減少によって相殺された。2020年に韓国のGDPが縮小したのは、主としてCOVID-19のパンデミックによるものである。

2021年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は4.3%であった。これは、2020年と比較して、財およびサービスの輸出が11.1%、民間および一般政府消費総支出が4.1%、国内総固定資本形成が3.2%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の10.1%増加を十分に相殺したことによる。

暫定データによると、2022年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.6%であった。これは、2021年と比較して、民間および一般政府消費総支出が4.1%、財およびサービスの輸出が3.4%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の3.5%増加と国内総固定資本形成の0.5%減少を十分に相殺したことによる。

暫定データによると、2023年上半期における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は0.9%であった。これは主として、2022年同期と比較して、民間および一般政府消費総支出が2.9%、国内総固定資本形成が3.1%、それぞれ増加したことによるもので、その効果の大部分は財およびサービスの輸入の4.1%増加と財およびサービスの輸出の1.3%減少によって相殺された。

（中略）

物価、賃金および雇用

（中略）

2018年のインフレ率は1.5%に低下したが、これは主として農産品および石油価格の伸び率の減速によるものである。2019年のインフレ率は0.4%に低下したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格の値下がりによるものである。2020年のインフレ率は0.5%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品の価格の値上がりによるものである。2021年のインフレ率は2.5%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品の価格の値上がりによるものである。暫定データによると、2022年のインフレ率は5.1%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品の価格ならびに石油価格の値上がりによるものである。暫定データによると、2023年上半期のインフレ率は4.0%であった。

2018年の失業率は3.8%に上昇したが、これは主として国内経済の低迷が続いたことによる。2019年の失業率は3.8%と横這いであった。2020年の失業率は、主としてCOVID-19のパンデミックにより、4.0%に上昇した。韓国経済がCOVID-19のパンデミックから段階的に回復してきたことを反映して、2021年の失業率は3.7%に低下した。暫定データによると、韓国経済がCOVID-19のパンデミックから段階的に回復してきたことを反映して、2022年の失業率は2.9%に低下した。暫定データによると、2023年上半期の失業率は3.0%であった。

（後略）

(3) 【貿易及び国際収支】

(訂正前)

貿易収支

(中略)

次の表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

貿易収支

	輸出 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	貿易収支	輸入に対する 輸出の割合 (%)
	(比率を除き、十億米ドル)					
2018年	604.9	35.2%	535.2	31.1%	69.7	113.0%
2019年	542.2	33.0%	503.3	30.7%	38.9	107.7%
2020年	512.5	31.3%	467.6	28.5%	44.9	109.6%
2021年	644.4	35.8%	615.1	34.2%	29.3	104.8%
2022年 ⁽³⁾	683.6	41.1%	731.4	43.9%	(47.8)	93.5%

注(1) これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(2) 現行市場価格による。

(3) 暫定値。

出典：韓国銀行、韓国関税庁

(中略)

暫定データによると、韓国は2023年第1四半期に22.6十億米ドルの貿易赤字を計上した。輸出は、2022年第1四半期の173.4十億米ドルから12.6%減少して2023年第1四半期には151.5十億米ドルとなったが、これは主として韓国の主要貿易相手国の国内経済情勢が悪化したことによるものであった。輸入は、2022年第1四半期の177.9十億米ドルから2.2%減少して2023年第1四半期には174.0十億米ドルとなったが、これは主として石油価格の値下がりによるもので、これは他の主な原材料の単価の値下がりにもつながった。

(中略)

外貨準備高

（中略）

政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、1997年12月31日現在の8.9十億米ドルから2007年12月31日現在には262.2十億米ドルに増加した。2008年には、政府の外貨準備高は減少し、2008年12月31日現在201.2十億米ドルまで落込んだ。これは、韓国の金融機関に外貨流動性を提供するために、政府が外貨準備金を使用したことなどによるものである。政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、2018年12月31日現在403.7十億米ドル、2019年12月31日現在408.8十億米ドル、2020年12月31日現在443.1十億米ドル、2021年12月31日現在463.1十億米ドルへと増加した。しかし、主として米ドルに対するウォンの下落に関連して、2022年12月31日現在の政府の外貨準備高は423.2十億米ドルに減少した。2023年5月31日現在の政府の外貨準備高は421.0十億米ドルであった。

国際収支

（中略）

2021年の経常収支黒字は、2020年の75.9十億米ドルから85.2十億米ドルに拡大したが、これは主としてサービス収支の赤字縮小と所得収支の黒字拡大によるもので、その効果は商品貿易収支の黒字縮小により一部相殺された。暫定データによると、2022年の経常収支黒字は、2021年の85.2十億米ドルから29.8十億米ドルに縮小したが、これは主として商品貿易収支の黒字縮小によるもので、その効果は所得収支の黒字拡大と経常移転収支の赤字縮小により一部相殺された。暫定データによると、韓国は2023年第1四半期に4.5十億米ドルの経常収支赤字を計上したが、これは2022年同期における14.9十億米ドルの経常収支黒字から転じたものである。これは主に商品貿易収支が黒字から赤字に転じたことと、サービス収支の赤字が拡大したことによるものであるが、その効果の一部は所得収支の黒字拡大により相殺された。

（後略）

（訂正後）

貿易収支

（中略）

次の表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

貿易収支

	輸出 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	貿易収支	輸入に対する 輸出の割合 (%)
	(比率を除き、十億米ドル)					
2018年	604.9	35.1%	535.2	31.0%	69.7	113.0%
2019年	542.2	32.8%	503.3	30.5%	38.9	107.7%
2020年	512.5	31.2%	467.6	28.4%	44.9	109.6%
2021年	644.4	35.5%	615.1	33.8%	29.3	104.8%
2022年 ⁽³⁾	683.6	40.9%	731.4	43.7%	(47.8)	93.5%

注(1) これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(2) 現行市場価格による。

(3) 暫定値。

出典：韓国銀行、韓国関税庁

（中略）

暫定データによると、韓国は2023年上半期に26.5十億米ドルの貿易赤字を計上した。輸出は、2022年上半期の350.5十億米ドルから12.4%減少して2023年上半期には307.2十億米ドルとなったが、これは主として韓国の主要貿易相手国の国内経済情勢の悪化および半導体産業の不振によるものであった。輸入は、2022年上半期の361.4十億米ドルから7.7%減少して2023年上半期には333.6十億米ドルとなったが、これは主としてエネルギーおよびコモディティ価格の値下がりによるもので、これは他の主な原材料の単価の値下がりにもつながった。

（中略）

外貨準備高

（中略）

政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、1997年12月31日現在の8.9十億米ドルから2007年12月31日現在には262.2十億米ドルに増加した。2008年には、政府の外貨準備高は減少し、2008年12月31日現在201.2十億米ドルまで落込んだ。これは、韓国の金融機関に外貨流動性を提供するために、政府が外貨準備金を使用したことなどによるものである。政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、2018年12月31日現在403.7十億米ドル、2019年12月31日現在408.8十億米ドル、2020年12月31日現在443.1十億米ドル、2021年12月31日現在463.1十億米ドルへと増加した。しかし、主として米ドルに対するウォンの下落に関連して、2022年12月31日現在の政府の外貨準備高は423.2十億米ドルに減少した。2023年7月31日現在の政府の外貨準備高は421.8十億米ドルであった。

国際収支

（中略）

2021年の経常収支黒字は、2020年の75.9十億米ドルから85.2十億米ドルに拡大したが、これは主としてサービス収支の赤字縮小と所得収支の黒字拡大によるもので、その効果は商品貿易収支の黒字縮小により一部相殺された。暫定データによると、2022年の経常収支黒字は、2021年の85.2十億米ドルから29.8十億米ドルに縮小したが、これは主として商品貿易収支の黒字縮小によるもので、その効果は所得収支の黒字拡大と経常移転収支の赤字縮小により一部相殺された。暫定データによると、韓国は2023年上半期に2.4十億米ドルの経常収支黒字を計上した。2023年上半期における経常収支黒字は、主に商品貿易収支が黒字から赤字に転じたことと、サービス収支の赤字が拡大したことの効果の一部が所得収支の黒字拡大により相殺されたことにより、2022年同期における24.9十億米ドルの経常収支黒字から縮小した。

（後略）